令和７年９月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

令和７年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社東京一番フーズ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3067	URL	https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	坂本　大地
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	岩成　和子　　(TEL) 03-5363-2132
半期報告書提出予定日	令和７年５月14日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．令和７年９月期第２四半期（中間期）の連結業績（令和６年10月１日～令和７年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
７年９月期中間期	4,197	△2.7	313	△14.0	336	△10.4	239	△25.0
６年９月期中間期	4,313	6.7	364	44.8	375	41.5	319	51.7

（注）包括利益　　７年９月期中間期　251百万円（△22.4%）　　６年９月期中間期　324百万円（　63.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
７年９月期中間期	26.84	―
６年９月期中間期	35.54	35.50

（注）当第２四半期（中間期）の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
７年９月期中間期	4,794	1,836	37.2
６年９月期	4,271	1,582	35.7

（参考）自己資本　　７年９月期中間期　1,785百万円　　６年９月期　1,524百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
６年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00
７年９月期	―	0.00			
７年９月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．令和７年９月期の連結業績予想（令和６年10月１日～令和７年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,082	8.5	331	51.9	341	38.6	293	646.8	32.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	７年９月期中間期	9,030,100株	６年９月期	9,030,100株
②　期末自己株式数	７年９月期中間期	104,069株	６年９月期	121,027株
③　期中平均株式数（中間期）	７年９月期中間期	8,915,227株	６年９月期中間期	8,979,207株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（表示方法の変更の注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点とした６次産業化を推進することにより、卸売事業、加工事業、養殖事業を含めたSCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業を目指しております。その目的は、グループ飲食店舗のお客様や外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）の情報を集約することで、すべての事業においてお客様視点での生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値を創造することにあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレースが確認できる安心・安全な食材の調達と、職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の販売を図るため米国ニューヨーク（以下：NY）に出店しているシーフードレストランにおいては、水産物６次産業化体制を基盤とするサステナビリティが評価されております。

当中間連結会計期間において、各事業の売上高はほぼ前年並みであるものの人件費・原材料高騰の影響等により、利益の減少が発生いたしました。結果、売上高41億97百万円（前年同期比2.7％減）、営業利益３億13百万円（前年同期比14.0％減）、経常利益３億36百万円（前年同期比10.4％減）、親会社株主に帰属する中間純利益２億39百万円（前年同期比25.0％減）となりました。

当中間連結会計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（飲食事業）

飲食事業においては、米国における先行き不透明感による個人消費支出の一時的抑制ならびに新規店舗開店準備に伴う費用発生により、売上高・利益額ともに減少いたしました。当該新規店舗である「WOKUNI Broadway」店（米国２号店）は、2025年夏季開店予定でございます。

以上の結果、当中間連結会計期間における飲食事業は、売上高36億76百万円（前年同期比3.4％減）、セグメント利益３億20百万円（前年同期比4.3％減）となりました。

（外販事業）

養殖部門においては、平戸養殖場における「平戸本まぐろ極海一番」の養殖生産ならびに、2023年６月から開始した大分でのとらふぐの陸上養殖による生産・出荷は順調に推移しております。

卸売・加工部門においては国内のとらふぐ身欠き（除毒した製品）の需要の伸びを見据えての人員強化体制整備に向けた先行投資を拡大いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における外販事業は、売上高５億６百万円（前年同期比0.3％増）、セグメント損失12百万円（前年同期はセグメント利益27百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業についての重要性増加に伴い、令和７年９月期第２四半期より、不動産賃貸事業部として開示いたします。

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業は、売上高15百万円（前年同期比216.9％増）、セグメント利益７百万円（前年同期比153.8％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて２億14百万円増加し、21億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加１億６百万円及び仕掛品の増加１億24百万円となります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べて３億２百万円増加し、25億89百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加３億８百万円となります。

（繰延資産）

繰延資産は前連結会計年度末に比べて７百万円増加し、28百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加７百万円となります。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、11億56百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加73百万円及び1年内返済予定表の長期借入金の減少37百万円となります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べて２億10百万円増加し、18億１百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加１億95百万円となります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて２億53百万円増加し、18億36百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加２億39百万円となります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性のブラッシュアップに努めブランド力を強化することで、店舗とともに自宅需要を獲得し、収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物調達において、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外における外販事業・卸売事業に展開してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和６年９月30日）	当中間連結会計期間 （令和７年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,487	1,041,700
売掛金	264,892	309,929
仕掛品	461,368	585,967
原材料	150,768	124,444
その他	150,276	114,867
流動資産合計	1,962,792	2,176,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,849	1,839,502
減価償却累計額	△1,277,563	△1,324,681
建物及び構築物（純額）	554,285	514,821
機械装置及び運搬具	112,442	120,562
減価償却累計額	△69,614	△79,570
機械装置及び運搬具（純額）	42,828	40,991
工具、器具及び備品	468,159	510,240
減価償却累計額	△416,000	△428,989
工具、器具及び備品（純額）	52,158	81,251
土地	889,517	889,517
建設仮勘定	68,196	376,260
有形固定資産合計	1,606,986	1,902,842
無形固定資産		
ソフトウエア	29,584	31,719
ソフトウエア仮勘定	4,864	－
無形固定資産合計	34,449	31,719
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,900	464,525
破産更生債権等	19,410	19,410
繰延税金資産	43,283	60,344
その他	198,621	198,972
貸倒引当金	△86,709	△88,372
投資その他の資産合計	645,505	654,880
固定資産合計	2,286,940	2,589,442
繰延資産		
開業費	21,390	28,486
繰延資産合計	21,390	28,486
資産合計	4,271,124	4,794,838

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和６年９月30日）	当中間連結会計期間 （令和７年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,917	187,263
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	391,395	353,455
未払金	254,281	249,802
未払法人税等	39,099	112,656
賞与引当金	1,048	1,048
資産除去債務	10,077	5,300
その他	104,510	147,336
流動負債合計	1,097,331	1,156,863
固定負債		
長期借入金	1,313,878	1,509,059
資産除去債務	204,869	211,498
繰延税金負債	53,669	49,108
その他	18,779	31,866
固定負債合計	1,591,196	1,801,533
負債合計	2,688,527	2,958,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	439,207	440,134
利益剰余金	603,129	842,449
自己株式	△54,458	△46,085
株主資本合計	1,518,329	1,766,949
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,393	18,669
その他の包括利益累計額合計	6,393	18,669
新株予約権	57,873	50,822
純資産合計	1,582,596	1,836,441
負債純資産合計	4,271,124	4,794,838

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
売上高	4,313,123	4,197,443
売上原価	1,620,060	1,582,883
売上総利益	2,693,062	2,614,559
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	566,403	578,060
雑給	368,624	350,745
賞与引当金繰入額	31,736	－
販売促進費	61,504	59,608
地代家賃	400,843	392,090
減価償却費	36,055	42,636
その他	862,905	877,650
販売費及び一般管理費合計	2,328,073	2,300,791
営業利益	364,989	313,768
営業外収益		
受取利息	36	735
協賛金収入	1,841	2,396
為替差益	916	－
貸倒引当金戻入額	4,881	－
賞与引当金戻入額	2,760	－
助成金収入	－	28,185
受取保険金	522	－
その他	8,360	5,849
営業外収益合計	19,318	37,166
営業外費用		
支払利息	7,702	10,740
為替差損	－	87
その他	1,527	4,082
営業外費用合計	9,230	14,910
経常利益	375,077	336,023

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	99
新株予約権戻入益	693	9,315
特別利益合計	693	9,415
特別損失		
固定資産除却損	1,020	1,037
減損損失	652	26,914
特別損失合計	1,673	27,952
税金等調整前中間純利益	374,097	317,487
法人税、住民税及び事業税	69,790	99,788
法人税等調整額	△14,855	△21,622
法人税等合計	54,934	78,166
中間純利益	319,162	239,320
親会社株主に帰属する中間純利益	319,162	239,320

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
中間純利益	319,162	239,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,088	12,275
その他の包括利益合計	5,088	12,275
中間包括利益	324,251	251,596
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	324,251	251,596
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	374,097	317,487
減価償却費	46,889	61,622
減損損失	652	26,914
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,336	1,662
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,736	－
受取利息及び受取配当金	△36	△735
支払利息	7,702	10,740
為替差損益（△は益）	△768	87
受取保険金	△522	－
助成金収入	－	△28,185
新株予約権戻入益	△693	△9,315
資産除去債務履行差額（△は益）	－	△1,227
固定資産売却益	－	△99
固定資産除却損	1,020	1,037
売上債権の増減額（△は増加）	△58,845	△45,037
棚卸資産の増減額（△は増加）	△53,742	△98,275
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,053	△9,654
未収入金の増減額（△は増加）	21,780	33,849
未払金の増減額（△は減少）	△18,561	△15,932
未払消費税等の増減額（△は減少）	△84,900	47,794
その他	74,916	10,177
小計	320,334	302,910
利息及び配当金の受取額	36	735
利息の支払額	△7,702	△10,740
保険金の受取額	522	－
助成金の受取額	－	28,185
法人税等の支払額	△12,511	△28,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,679	292,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,880	－
定期預金の払戻による収入	－	14,989
有形固定資産の取得による支出	△94,005	△378,728
有形固定資産の売却による収入	－	100
有形固定資産の除却による支出	－	△540
無形固定資産の取得による支出	－	△1,953
資産除去債務の履行による支出	－	△8,850
貸付けによる支出	△7,595	－
貸付金の回収による収入	929	10,164
敷金の差入による支出	△373	－
敷金の回収による収入	55,560	16,844
預り保証金の返還による支出	△1,176	－
預り保証金の受入による収入	580	12,510
長期前払費用の取得による支出	△1,581	△2,942
その他	△300	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,843	△338,407

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和５年10月１日 至 令和６年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和６年10月１日 至 令和７年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	374,164
長期借入金の返済による支出	△191,205	△216,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,205	157,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,111	9,956
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,741	121,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,299	920,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,442,040	1,041,700

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更の注記）

（中間連結損益計算書）

当連結会計年度より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産賃貸事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産賃貸事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更しております。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産賃貸事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社グループにおいても不動産賃貸事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産賃貸事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた4,761千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,872千円は「売上原価」として組替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△6,765千円は、「未収入金の増減額」21,780千円、「未払金の増減額」△18,561千円及び「未払消費税等の増減額」△84,900千円、「その他」74,916千円として組み替えております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　令和５年10月１日　至　令和６年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,803,637	504,723	4,761	4,313,123	―	―	4,313,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	3,803,637	504,723	4,761	4,313,123	―	―	4,313,123
セグメント利益	334,740	27,427	2,889	365,057	―	△68	364,989

（注）１．セグメント利益の調整額△68千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　令和６年10月１日　至　令和７年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,676,023	506,331	15,089	4,197,443	―	―	4,197,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	3,676,023	506,331	15,089	4,197,443	―	―	4,197,443
セグメント利益又はセグメント損失(△)	320,371	△12,773	7,333	314,931	―	△1,163	313,768

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,163千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「不動産賃貸事業」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。